発行所＝社会通信社　発行人＝滝野　忠
ホームページ　http://shakaitsuushin.cool.coocan.jp/　e-mail: shakaitsuushin@nifty.com
東京都渋谷区本町六丁目二八―二―九〇四　電話・ＦＡＸ(０３)３２９９―５３６７
郵便振替＝〇〇一〇〇―九―五八四三一　労金＝中央労金本店No.１１５４１６３

〈もくじ〉

■巻頭言■
混迷するイタリアと日本　宗近…2
ＢＩは反動化する独占資本と右翼の救済策ではないか
目先の利潤追求に猪突猛進の独占資本　原野人…3
―原発推進、自然エネルギー抑制の『基本計画』―
運輸センター駅、それとも流通センター駅　滝野忠…4
―運輸労働者の労働とは―
鉄路には歴史、生活がこもっている　佐野周二…5
―ＪＲ根室本線「新得―富良野」存続へ（二）―
◇資料◇　国の責任が問われる　……8
―ＪＲ根室本線の早期災害復旧と路線維持を求める集会決議―
大飯原発控訴審…安倍政権忖度判決！　稲村守…9
―「三権分立」放棄の判決―
「社会主義」は崩壊したのか…　本村充…10
小林晃先生を悼む
読者からのおたより　……11

旬刊社会通信

NO.1269　二〇一八年八月一日号
二〇一八年八月一日発行
（毎月一日・一五日二回発行）

■巻頭言■

混迷するイタリアと日本

ＢＩは反動化する独占資本と右翼の救済策ではないか

３月のイタリアの総選挙で「反緊縮・反ＥＵ」の「五つ星」と極右の「同盟」が躍進し、中道右派と中道左派は大きく後退した。「五つ星」が躍進した目玉は月額平均１０万円程度のベーシックインカム（ＢＩ）支給公約だと、さる著名な論者は評する。

この論者は「左翼の政治運動や労働運動の社会的規制力が強い国では、ＢＩ以外の対処策も有効だが、イタリアのように民衆が頼るべき運動、組織が弱体で貧困層が砂上（状？）に分解している場合はＢＩへの渇望は強いと考えられる。しかしイタリアでは、過労死は日本のようにはないのではないか。……それでも今回の事態が起きた。日本はわが身に照らすべきだ。」と評している。（週刊『新社会』７月３日号）

７月初頭のメキシコ大統領選では、左派とされる新興政党の候補が、ＢＩを掲げる野党中道右派候補や、与党候補に圧勝した。上、下院でも左派連合が勝利した。

日本を見ると、労働運動は生産性向上運動に賛同し、資本と闘うことを忘れている。中道右派も中道左派もとっくに大きく後退している。「五つ星」と極右の「同盟」に相当する自民党が、長らく圧倒的な議席を誇っている。

米朝関係がどう変わろうが、朝鮮半島がどうなろうが、「危機」をあおってイージス・アショアまで配備する。極右勢力が中心となり、独占資本の為には、憲法を改悪して戦争に至る軍備拡大に一生懸命である。そのためには福祉予算を極力圧縮しようとしている。社会保障諸制度に代えて月額１０万円程度のＢＩで済むなら、独占資本にとっても、その政治的代理人の自民党にとっても、大いに好都合である。

安倍の悪事は自民支持率を動揺させているものの、左派や中道諸政党が、もし「日本はわが身に照ら」してＢＩを提唱してくれるなら、自民党にとって渡りに船である。

ますます激化する国際的な競争の中で、独占資本とその政権は労働者や市民にいよいよ大きな犠牲を強いている。実質賃金の切り下げだけではない。福祉を削減し、破壊している。各種の保険料を引き上げ、法人課税は引き下げて消費税や勤労所得税などを増税している。このような時にそれに抗して、弱いものに寄り添い福祉制度の改善と拡充のために闘う代わりに、主要な福祉制度（生活保護、年金、失業給付等）の廃止や削減を認めるＢＩなる政策を提起するのは、独占資本を喜ばす政策となる。

福祉の現金給付が減額になるだけではすまない。賃上げ闘争はますますできなくなり、ＢＩ相当額以上の賃金引き下げが進む。派遣や請負労働者等の困窮もさらに進む。

ＢＩがあるなら失業してもよいではないかと、首切り反対も合理化反対闘争もできなくなる。公務員の職務が減るのだからと定数削減反対闘争もできなくなる。

介護制度も医療制度も、ＢＩを理由に自己負担と保険料が引き上げられる。

ＢＩでは労働組合も左派政党も、いよいよ無力化するほかはない。

マルクスや向坂逸郎の理論からは決して生まれない政策である。

（宗近）

目先の利潤追求に猪突猛進の独占資本

―原発推進、自然エネルギー抑制の『基本計画』―

原発事故被害者『相双の会』会長の國分富夫さんからの最新の便りにはこうある。

「最近とても心配されるのは地震です。予測もなくやってくる全国各地、それにも関わらず原発再稼働が続々と行われている。いやな予感がします。福島のような原発事故が起きたらと思うとゾッとします。福島の事故だけでも責任を取れない国、電力会社は無責任も甚だしい。犠牲になるのは庶民です。」

廃炉方法さえめども立っていない中、東電と国は福島県民を放射線管理区域並みの環境に無理やり帰還させ、命も健康も人間らしい暮らしも奪っているというのに、原発の再稼働に懸命である。福島第二は流石に廃炉にせざるえなかったが、柏崎刈羽原発６、７号機と、東電配下にある日本原電東海第二を強引に再稼働させようとする。

そればかりか東日本大震災で建設を中止したはずの東通原発を今年度後半から建設開始するという。関電も負けじと大飯原発３、４号機を稼働させる。

そのために東電、関電、三菱、日立等の独占資本は、第一に政府に４年ぶりのエネルギー基本計画を閣議決定させた。政府にも経産省等にも、国家を挙げて原発の再稼働と建て替えや新増設を推進させる。第二に、原子力規制委員会にはもっと露骨な推進委員会たれと尻を叩く。第三に、各地の高裁には、運転さし止め訴訟などはさっさと潰せと裏から圧力をかける。

柏崎刈羽原発は、すでに2度にわたる大きな震災によって、要所の脆化が懸念される。福島と同じ沸騰水型であり、中部電の浜岡原発や東北電の女川原発に劣らず再稼働は禁止されるべきものである。

東海第二原発は、７年前の震災で外部電源を喪失し、非常用ディーゼル発電機の一部が使えなくなり、かろうじて始動した発電機で原子炉を冷却し、メルトダウンをまぬがれた。被災の上に老朽化して、今年１１月で４０歳となり、２０年の運転延長がもくろまれている。半径３０キロメートル以内には１００万人近くが住む。この人々はもとより、関東一円４０００万の人たちの避難計画など立てようもない。東海村や水戸市など３０キロ圏６市村は、再稼働には同意が必要と原電と新協定を結んでいる。

東通原発は、建設再開どころではない。北海道沖の千島海溝沿いを震源とするマグニチュード９級の超巨大地震が迫りつつあるという予測が、政府の地質調査委員会から公表されている。発生は「３４０～３８０年」周期とし、前回から４００年が過ぎていると警告する。沿岸地域には過去に何度も大地震に見舞われた痕跡が残る。

７年前に建設を中止せざるを得なかったＪパワー（電源開発）の大間原発も、事態は同様である。コントロールが難しい初のＭＯＸ燃料専焼炉が巨大地震を受けた時の危険性は計り知れない。建設再開など断じて許されない。

関電大飯３、４号機については、２０１４年の福井地裁が、憲法第１３条の幸福追求権などに基づく人格権を重んじて運転差し止めを判決している。名古屋高裁金沢支

部はこれをあっさり覆した。元原子力規制委員長代理で地震学者の島崎邦彦東大名誉教授は法廷で「基準値振動は過小評価の可能性があり、大変な欠陥がある」と証言したが、高裁は地震の専門家を欠いた原子力規制委員会という名の推進委員会と関電側の主張を丸のみした。

基本計画では再稼働、運転期間延長、新増設によって、２０３０年に３０基の原発を稼働させようという。

このように人間の命よりも露骨に独占資本の利潤を上に置いて、地震列島で原発を優先させ、自然エネルギーを抑制する、世界にも恥ずかしい基本計画が決定された。

一方ではプルトニウムを抽出する核燃料サイクルは相変わらず推進するとしながら、他方では「プルトニウム保有量の削減に取り組む」の一文を突如加えた。すでに回収されたプルトニウムは４７トン、原爆６千発分もある。この一文が米国の要請によるものか米朝関係への配慮によるものかは別として、『もんじゅ』等の高速炉がとうに破綻している今日、プルトニウム保有量の削減に本気で取り組むには、使用済み核燃料の再処理を中心とする核燃料サイクルは即刻中止しなくてはならないはずである。

反動化を深める日本の独占資本とその政府にとって、目先の利潤拡大のために原発の再稼働や新設や輸出を推進するとともに、朝鮮半島の非核化よりも、「危機」を煽りながら軍備を拡大し、自前の核武装の余地をも残しておきたい本音が、新基本計画にも表れている。

なお原発はエネルギー供給の安定性に寄与する「ベースロード（基底負荷）電源」だなどとして国民をだます。原発は負荷を変動させるほど事故を発生させることが多くなるので、昼も夜も一定の負荷で稼働させているだけのことである。だから夜間に需要がそれを下回るときは、熱効率は下がっても揚水式ダムを使っているのである。火力発電等であれば発電量、負荷（ロード）は電力需要に沿って上下できるので、揚水式ダムははじめから不要である。原発はエネルギー供給を本当はいかに不安定にするかは、７年前等々で十分に実証されている。原発は速やかに全廃し、揚水式ダム発電は拡充される風力等の自然エネ発電にこそ活用されるべきである。（原　野人）

運輸センター駅、それとも流通センター駅

―運輸労働者の労働とは―

友人と北海道に旅、帰路、住処（すみか）にもどる時の話である。羽田からどう帰るで、小さな論争が起きた。友人は京浜急行（品川―羽田）、ぼくはモノレール（浜松町―羽田）が、羽田への〝旅〟。

友人は「たまには京急」を誘惑。小生は「貴兄こそ」と逆襲。京急は下町を走る、モノレールは開発どまん中の湾岸を走る。風景は日々変化し、オリンピック直前の建設ラッシュを目撃できる。しかも羽田から山手線圏内には割引切符があり、「おつかれさん」会の足しにもなると。

モノレール沿線、ちっとばかりおもしろい。浜松町の次は天皇州アイル、この駅を通過するたびに、右翼は「高貴な天皇をぼうとくするかの駅つくりやがって」と怒っているのではと妄想する。厩舎（きゅうしゃ）、競馬場の駅もある。羽田にちかづくと運河があり、その先に干潟（ひがた）がある。干潮時は海鳥たちの餌場である。

意外と知られていないのは国際ターミナル駅周辺で、雄大な裾野を抱いた富士のお山がはるか遠くにくっきりした姿を浮かび上せていることだ。この日は快晴、時刻は太陽が西に旅する夕暮れ時。富士は夕日に輝いていた。友人は「絶景だ、こんな景色みえるんだ」と、歓声を上げ喜んだ。「だから、この線をさそったんだ」と、ぼくは低い鼻をちょっぴり高くしてみせた。

モノレールにはもう一つ、経済学を考えさせてくれる駅がある。その駅周辺は倉庫群が整然と立ち並び、大小さまざまな輸送車が列をなす、駅名には「流通センター駅」とある。友人は旧国鉄の電車のドライバーだ。列車は駅に停車、帰宅を急ぐ多くの労働者が乗り込んできた時、友人いわく「ここの駅名おかしいよね、本当は運輸センター駅が正しいんじゃない」と一声発した。

国労は情勢、歴史、労働組合の役割はむろん、科学的社会主義の基礎文献、さらには経済学の学習会を、職場組織から支部、地本、本部で積み重ねた。そんななか、おれたち国鉄労働者は、労働で新しい価値を生む生産的労働者か、他の生産的労働者が新たに生んだ価値を消費する不生産的労働者か、なんて難しい議論をしたことがたびたびあった。

運輸業は一般に流通業といっしょくたにされる、流通業の一つの姿でしょう、と。運輸業と流通業はマルクス経済学にあっては、まったく異なる概念となる。流通は新しい価値を生むことはない。しかし、運輸業は鉱山業、農業、製造業とともに物質的生産の一部門をなし、新たな価値をつけくわえる。

運輸業は陸・海・空と幅広く、人や商品をある地点からもう一つの地点に移すこと、空間的・場所的に変化をひき起こす。運輸労働者は人や商品を運ぶ能力を生産する。こうして、運輸労働者の生産物は、他人の手に渡るのではなく、人は、この運輸能力が生産されたところで、直接に消費することになる。

この問題について詳しくお考えになりたい読者は、『剰余価値学説史Ⅰ』（マルエン全集26巻Ⅰ）の「物質的生産の一部門としての運輸業。運輸業における生産的労働」（５２４頁）を楽しんでください。

（滝野　忠）

鉄路には歴史、生活がこもっている

―ＪＲ根室本線「新得―富良野」存続へ（二）―

署名に２１５３筆　連合町内会の青柳茂行会長は「路線維持を求める署名」の取組みを報告した。

《２０１６年８月３０日から３１日未明にかけた台風１０号による大雨により、一夜明けると家屋の流失、道路の決壊、駅構内の線路が宙ずり状態になった目を疑う光景を見せつけられたことは未だに記憶に新しい。

災害で不通になった根室本線について開通すると信じて疑わなかったが、復旧工事が開始されるどころかＪＲ北海道は災害直後の１１月、道内１０路線１３区間を単独では維持困難として、新得―富良野間８１キロのバス転換を関係自治体と協議することを発表し今日に到っている。

この４月の連合町内会の総会で、根室本線の災害復旧と存続を求める会からの要請があったＪＲ根室本線新得―東鹿越間の早期復旧と路線維持を求める署名運動について、幾人の町内会会長から、取り組むべきだという積極的なご意見を頂き取り組んだ。

署名用紙は５月に配布され回覧によって各世帯に協力を行うことになった。現時点で２１５３筆と伺っている。道議会においては北海道地方路線調査特別委員会が今年になって何回か開かれている。

６月６日の委員会において道議会の質問に対して交通政策次長がＪＲ根室本線新得―東鹿越間の長期不通状態について道として、今年３月作成した交通政策総合指針を踏まえて、今後の活力ある地域づくりと圏域間のネットワークを充分考慮しながら引き続き必要な情報を提供し地域における検討協議を加速すると答弁されていると伝えられている。根室本線の早期復旧と路線維持が現実のものとなることを願い、さらに町民の皆様から署名運動にご協力頂いた御礼を申し上げ報告とする。≫

根室線　苦難の歴史　南富良野町の高橋秀樹副町長と占冠村の松永英敬副村長も駆けつけ、鉄道の歴史的背景や高校生の通学で不便が生じている現状を話した。

南富良野町・高橋秀樹副町長は次のように語った。

≪町民の思いを代弁したい。現在の根室線は明治３０年頃に旭川から帯広をつなぐ十勝線として着工された。旧狩勝峠の建設工事をはじめ幾多の難工事を乗り越えて多くの犠牲者も出して建設された鉄道であったと町史にも残されている。

南富良野町のもう一つの史実を紹介したい。本町の中央には北海道総合開発で昭和４０年に完成された多目的ダムの金山ダムがあり、南富良野町を東西に分けるように湖が出来ている。洪水調整や農業用水、飲料水の多目的ダム。ダム建設で１４２０ヘクタールの土地に住んでいた２５０戸や公共施設が水没した。昭和３０年当時は村民の総意として金山ダム建設には反対していた。国や北海道に対しても反対の陳情が行われた。

今回のＪＲ北海道の廃止提案は、石勝線の占冠村から金山ルートの整備という確約の反故に続いて付替え線路そのものを廃止するもので、これまでの経緯と歴史を踏まえても、とても町の住民の理解は得られるものではない。

昨今の６者協議をみても当区間の廃止が決定したかのような印象を持たせつつ、一方では地域での協議によってとは理解しがたく、本区間のように道北と道東という大きなエリア同士を繋げている鉄道の存廃を、自治体と協議して決めるということもとても理解できるところではない。

ＪＲ北海道が公共交通機関としての責務を果たせるよう実行ある支援措置を求め、南富良野町は本日ご参集の皆さんと住民の願いである根室本線の災害復旧と路線維持に向けて粘り強く取り組んでいく≫

通学・観光　つづいて、占冠村・松永英敬副村長の発言は―

《占冠村にはＪＲ根室本線の鉄路や駅舎はない。石勝線の占冠とトマムの二つの駅がある村内に住む高校生が富良野市へ通学する際にＪＲ根室本線を利用している。トマム地区及び中央地区から富良野市への登下校、あるいは夜、夜間の部活動で南富良野町の落合駅、金山駅を利用している。村民の日常生活、とりわけ高校生の通学の足として根室本線の早期災害復旧が必要であると認識している。

観光面では占冠村トマム地区には星野リゾートトマムがあり、昨年、同エリアにクラブメッド北海道トマムが新たに開業した。クラブメッドのトマム進出に伴い、関係者から新得町のクラブメッドサホロとの相乗効果が出てきているとお話も伺っている。また占冠村は南富良野町と共に富良野、美瑛と広域観光推進協議会に属し広域観光を推進している。サホロも含めた十勝エリアと南富良野、富良野を包み、さらに道内全体の広域周遊観光を推進する上でも同路線の維持は重要な意味を有していると考えている。

国は２０２０年、インバウンドの目標を４千万人、北海道は５００万人としており、北海道の目標達成には観光客の倍増が必要である。人口減少によりバスの運転手不足が懸念される中、どうやって観光客の広域移動の手段を確保するのかは、根室本線だけの問題でなく、北海道全体に関わる重要課題である。将来の北海道観光の振興・発展にとってＪＲが有する全道に張り巡らされた鉄路は大きな財産であり、線路が繋がっていることで、物流を含めてＪＲの問題機能である人、物の大量輸送を可能にする。》

廃線の経験から　十勝町村会の高橋正夫会長（本別町長）は、池北線と北海道ちほく高原鉄道ふるさと銀河線廃線の経験から「なぜ根室本線維持を求めるのか」を熱く語った。

《新得には若い時から何度も来ているが、ここ（狩勝峠）は2台の機関車がないと上れない、一生懸命石炭くべなくては蒸気が上がらない、この峠を越えれない、日中３０度超え峠を越す、必死の思いですよ。トンネルに入ったら乗務員が気を落とすくらい大変な峠越えをやって、上川と十勝・釧路を結ぶ大動脈の思いがある。

明治４０年に狩勝峠のトンネルが開通して上川と十勝が一緒になり名勝になった。

昭和６２（１９８７年）に国鉄が分割民営化され全国６つの旅客会社と貨物会社に分けた。のちに総理大臣やった方は、赤字になるのは分かっていたと。そこで６千数百億円の基金を積んだ。その利益で赤字を埋めながらやってきた。当時７％、それが低下してＪＲ北海道は路線維持が出来ないと。これは「ふるさと銀河線」と同じ話だ。「池北線」、池田から北見まで１４１キロの長大路線が平成元年に廃止された。

地域で頑張って北見から池田まで1市6町で「ふるさと銀河線」に転換交付金８６億円を基金として積み、約5億円位の赤字を埋め運営をやってきた。何もしない内に金利がほとんど無くなり、計算したら7千万円位しかなくなり終わった。

いま新聞紙上で（ＪＲ単独で維持できない）８路線に間違ったコメントを出して、間違ったから謝罪するＪＲ社長。聞いた知事は違ったんだねとほっとする。では５つの（バス転換）路線どうする？　札沼線は状況変わってきた。

日高線、十勝の根室線は決まったかのような扱いにされているがここが問題だ。十勝町村会も北海道の町村会も何故、富良野―新得間を存続させなければならないのかの決議文を出している。

鉄道は目先の赤字で、語られるべきではない。本別町は急激に人口が減ったのは線路が無くなったから。地方創生で頑張ろうと言っている時にこれをやられたら町が再生できない。後悔しても遅い。今ある鉄路を最低でも残し、北海道の未来のため鉄道ネットワークを切ってはならない。≫

路線維持こそ　道内選出の多数の国会議員や帯広市長、旭川市長、富良野市長からも路線維持のメッセージが寄せられ、延長国会で欠席となった石川かおり衆議院議員（道11区・十勝）の高桑浩秘書が代読した。元国労本部青年部長でもある池本柳次道議は「ＪＲや道の対応をただす」と意見を述べた。

広山輝男新得町議が、道東と道北を結ぶ観光振興や物流輸送の重要区間など、路線維持の理由８項目を明記した集会決議を読み上げ拍手で採択。決議文は国、道、ＪＲ北海道に送付された。最後に、新得町議会・高橋浩一副議長の音頭でガンバロウを三唱して路線維持へ結束を固めた。

（北海道新得町　佐野　周二）

◇資料◇

国の責任が問われる

ＪＲ根室本線の早期災害復旧と路線維持を求める集会決議

６月17日、道主催で６者協議（道、ＪＲ北海道、国土交通省、北海道市長会、北海道町村会、ＪＲ貨物）が開かれた。この協議でＪＲ単独では維持困難とする10路線13区間のうち根室本線（富良野―新得間）などＪＲが廃線とバス転換を求めていたＪＲ５区間は、「今夏にもまとまる国の財政支援の対象外とすることが固まった」と報道されているが、絶対納得できない。

ＪＲ北海道の経営危機は、31年前の国鉄「分割・民営化」当初から懸念されていた。７・３％の経営安定基金の運用益（約５００億円）は、低金利政策で半減したことが経営危機の最大の要因である。麻生財務大臣も「７分割しても（ＪＲ北海道は）黒字にならないと当時から思っていた」と語ったように、国の責任が問われている。

一昨年８月の台風災害でＪＲ根室本線新得―東鹿越間が不通になった時、ＪＲ北海道の島田修社長は「新得―落合間の復旧は雪解け後に行う」と言ったが、今なお復旧作業は行われずバスによる代替運行が続いている。

ＪＲ北海道の姿勢に危機感を持った新得町民が取組んだ国土交通大臣に対する「ＪＲ根室本線の早期復旧と路線維持を求める署名」は約一ヶ月の短期間で、４３０１筆（６月20日時点）が寄せられた。路線維持を求める主な理由は、以下のとおりである。

１、北海道のヘソ・富良野と重心・新得を結ぶ運行歴百十一年目。北海道開発の大動脈。

２、道東～道北の圏域間を結ぶ、人的交流・観光振興・物流輸送の重要区間。

3、北海道観光のトライアングル（富良野・トマム・サホロ）への訪日外国人の増加が見込まれる。
4、車窓からは、観光客や鉄道ファンを魅了する絶景と物語がある。
5、石勝線の事故や災害の時、道央、道北への効率的「う回路線」の役割がある。
6、十勝の農産物輸送は、トラック輸送から環境にやさしいＪＲ貨物が期待される。
7、通学生・交通弱者（高齢者・障がい者施設利用者）の足の確保に欠かせない。
8、日本遺産に指定された〝上川アイヌ文化〟は文化振興・観光振興につながる。

文化庁は5月24日、「カムイと共に生きる上川アイヌ～大雪山のふところに伝承される神々の世界～」（上川アイヌ文化）を日本遺産に指定したことで、路線維持の大きな理由となった。（12市町村が申請。上川管内　上川町、旭川市、富良野市、上富良野町、当麻町、比布町、愛別町、東川町。十勝管内　新得町、鹿追町、士幌町、上士幌町）

私たちは、国、ＪＲ北海道、道に対して、ＪＲ根室本線の早期災害復旧と路線維持を強く訴える。国の責任で路線維持を図るよう求め、この集会決議を送付する。

一度なくした鉄路は戻らない。根室本線は北海道開発の大動脈であり、道東～道北の圏域間を結ぶ、人的交流・観光振興・物流輸送の重要区間であり、何としても鉄路存続を訴える。

道北・道東を周遊するための広域鉄道網として根室本線の全線維持を要望する十勝町村会、そして新得町、南富良野町、占冠村、帯広市、富良野市、旭川市の各行政機関、さらには十勝・全道の諸団体などと連携をはかり、根室本線の早期災害復旧と路線維持まで運動を強めることを決議する。（２０１８年６月21日）

大飯原発控訴審…安倍政権忖度判決！18・7・4 金沢

―「三権分立」放棄の判決―

人格権を高らかにうたった１４年5月の大飯原発福井地裁樋口判決を維持できるか否か、7月4日、午後3時過ぎ、名古屋高裁金沢支部前に固唾をのんで待ち構える市民とマスコミ陣、そこに二人が裁判所内から小走りで現れ、〝旗出し〟が行われる。

若手弁護士の持つ「不当判決」、原告の東山義隆さんがもつ「司法は福島から目をそむけるのか」の垂れ幕に、福井・北陸や関西一円から駆けつけた、たくさんの裁判闘争支援者からいっせいに怒りの声が上がる。

福島第一原発事故後、原発の運転停止を求めた住民訴訟の初の控訴審判決として注目されたが、内藤正之裁判長は「危険性は社会通念上無視しうる程度」として、「周辺住民等の人格権を侵害する具体的危険性はない」とする、不当極まる関西電力べったりの逆転判決だった。

裁判所門前でマスコミ記者から判決の第一印象を求められた東山さんは、「福島の事故をなんと考えているのか。司法の役割をまったくはたしていない」と。脱原発弁護団全国連絡会議共同代表・河合弘之弁護士は、「訴えても訴えても聞く気がない、『馬の耳に念仏判決』だ。原発の危険性は認めてしかしそれは新たな立法府の責任だ

と言う『三権分立放棄判決』でもある。島崎邦彦・元規制委委員長代理の証言さえ無視する『安倍政権べったり判決、忖度判決』だ。」と、なんとも怒りを抑えきれない。

続く記者会見場では、井戸健一弁護士は、「あまりにもひどい政治的判断だ。裁判所が追い詰められている印象を受けた。国会で問題となっている今の官僚のように。」と述べた。判決要旨を読み上げる内藤裁判長は傍聴席からの怒りの声にもはや注意する余裕も失い、「・・・ね」というような話し言葉で判決を下し、読了するや一刻も早くと逃げ去っていった。

原告団・中島哲演代表は、「福島・チェルノブイリの実態をきちんと学んでいた樋口判決と比して、後退しすぎている。司法の使命感を放棄したものだ。福井地裁判決は、『豊かな国土とそこに国民が根を下ろして生活していることが国富であり、これを取り戻すことができなくなることが国富の喪失である』と語り、現在もなお癒える事のない福島第一原発事故の被害に真摯に向き合う倫理的な問いかけであり、人権を守る砦としての裁判所の責務に忠実に原発の安全性を厳しく審査した。この豊かな内容を持つ樋口判決に比して、余りにも貧相な内容の判決である。世論と運動を広げて『必要神話』を、今回の判決をひっくり返す運動を巻き起こしたい」と決意を表明した。

この不当判決への原告団・中島代表と弁護団・島田広団長の共同抗議声明では、「原子力規制委員会の安全審査の結果さえ出れば、裁判所は、自ら主体的に原発の安全性を審査することなく、住民側の立証手段を奪ってでも強引に審理を打ち切ってこれに追随するだけだった」として、「これは、もはや裁判ではありません」、「関西電力のサーヴァント（召使い）だとして、「満腔の怒りをもって、強く抗議します。」とし、「私たちは、関西電力と国及び福井県に対し、同原発が抱える根本的な危険性から眼をそむけることなく、直ちに同原発の運転を停止するよう、強く求める」と結んでいる。

河合弁護士は、「私たちは絶対に勝つ。なぜなら沖縄のように勝つまでやめないからだ」と訴えた。

（さいなら原発・びわこネットワーク　稲村　守）

「社会主義」は崩壊したのか……

小林晃先生を悼む

小林晃先生が6月8日に亡くなられたこと私が知ったのは、不覚にも本誌「社会通信」を通じてであった。もちろん顔はご存じだったと思うが、直接お話したこともなく、もっぱら先生が執筆した著書を通じてのお付き合いであった。

私は新社会党八王子総支部に所属しているが、何年か前から先生の本をテキストに月一回の学習会を行っている。5～6人ぐらいの規模だが、テキストを読み合わせ、本通信の滝野さんが解説を加え、議論をするというスタイルで継続している。

今使っているテキストは「現代と『資本論』」（時潮社）、最近では7月10日に学習会を行なったのだが、くしくも「ソ連・東欧問題をどう見るか」という章である。

その中ではこう述べられている。「民主主義が一定程度健全に息づいている限り、

社会主義が倒れることはない。やはり民主主義の問題が今回の社会主義の後退の大きな原因であったように思われる。民主主義の形骸化、逆に言えば官僚主義がはびこっていく。我々の労働組合、党でも、そこから民主主義がなくなり、官僚主義が支配するようになると、組織は事実上死んでしまう。『連合』がその例であろう。社会主義体制をリードする等に官僚主義がはびこり、民主主義がなくなると、社会主義の経済がうまく回転していくわけはないし、政治が生き生きと伸びていくこともない。それから理論そのものも死んでしまう」、そして「社会主義は、やはり正しい意味での『党の指導』で本当に進んでいくのだ。『党の指導』というのは民主主義である。民主主義を通じての指導だ。市場経済なんていうのは、価格が上がったり下がったり恐慌があったりして経済を事後的に調整していくが、社会主義経済というのは基本的に計画的な『指導』によって動く。その中心は特に『党』である。問題は、その指導すべき党が、あれほどまで大衆から嫌われるというのは、党内の民主主義がただの状態ではなかったことを示している。総括すべき問題はいろいろあるが、民主主義の形骸化、官僚主義化は非常に大きな問題、私は最も中心的な問題の一つだと考えている」と。

もちろん「民主主義とは何か」という根本的な所での議論は必要であろうが、ある面では、先生が述べられていることは、「社会主義」運動を追求していくうえでの原則である。運動を先頭で担うべく『党』自体を問題とし、その『党』の変質とその原因を究明していった先にあるものが「民主主義」というものであろう。

これはこれまでにも様々な所で議論されてきたが、「ソ連・東欧」が崩壊した今でこそ本気になって総括すべきものと考える。そうした意味では、先生の今日的問いかけは時節を得たものといえるだろう。

このテキストの学習会はしばらく続く。

「マルクス主義」とは何か、小林晃先生の著作に問いかけながら模索する日々がしばらく続きそうである。合掌

（本村　充）

◇読者からのおたより◇

介護保険料、全国でもトップは葛尾村９８００円、避難指示を受けた県内の12市町村すべてで大幅引き上げ　４月に３年ぶりに改定された65歳以上の介護保険料（基準月額）について、県内59市町村のうち55市町村で増額となり、据え置きは４町村に留まった。県のまとめで分かった。

特に原発事故で避難指示が出た双葉郡の保険料が高い傾向にあり、高齢化の進行に伴う介護サービスの利用増加に加え、若い家族と別れて「帰還」をしたものの先が見えなく、絶望感からうつ病・痴呆症が進んだのではないかと思われます。葛尾村当局も「避難生活の影響で要介護・要支援認定者数が増えている」と言います。保険料を支払う45歳以上の帰還者は高齢者が主で「要支援認定者数が増えている」と言います。保険料を支払う45歳以上の帰還者は高齢者が主です。

介護保険料は市区町村や広域連合ごとに決まり、３年に１度見直されます。第７期（２０１８～２０年度）の基準月額の全国平均５８６９円に対し福島県平均は６０６１円で、第６期に比べ４６９円の増額、全国で最も高かったのは双葉郡の葛尾村の９８００円で２３００円の増額、続いて双葉町８９７６円、大熊町８５００円と全国最高値が集中。双葉郡８町村では５町村で８０００円を超えており原発事故後の避難生活の影響が大きいと思われます。（原発事故被害者相双の会№73）

酒蔵　昨年６月に我が町上川町（北海道）に三重県の休眠していた酒蔵の権利を移転して小さな蔵が建ちました。全国で１５００軒、北海道で11軒しかなく岩盤規制のため、戦後はじめての酒蔵です！　味の方は、マズマズのところです！　（北海道上川町議　安部逸雄）

労働者として階級的自覚　私たち労働者のたたかいは、自ら要求を掲げて闘わなければ「大幅賃上げ」も、労働者のための「働き方改革」も勝ち取ることはできません。そのためには、職場の日常的な権利闘争を強めること、職場における話し合いを組織的に進めること、そして組合員の学習活動が必要です。組合員一人ひとりが労働者として階級的自覚を身につけることが必要です。

昨年秋の「第33次労働大学峡東講座」では、自治体職場の臨時・非常勤職員の実態が報告され、窓口で業務を行う職員のほとんどが臨時・非常勤職員であること、搾取率の上昇と貧困化、合理化の進展、外注化などにより、労働者の団結が破壊され、個人への責任過多による精神疾患の多発などが表れていることを学習しました。また、教職員の多忙化についても学習し、過労死ラインに達する残業をした教職員は、小学校で33・５％、中学校で57・７％であること、労働組合として多忙化の解消に取り組んでいることなどを学び合ってきました。参加者からは、「他労組も一緒になって自治体問題や教育問題を考え学習することが大切だと思います」という声が多く寄せられました。

第五〇次まなぶ講演会実行委員会では、労働大学まなぶ友の会員と労働組合青年部役員が集まって討論を重ね、今年の講演会のテーマは、現代若者の働き方を考えてみようということで「若者の生き方・働き方」と決まりました。（第五〇次まなぶ講演会―山梨県―峡東地区実行委員会）

３０周年記念事業、沖縄訪問を実施　☆６月１日に非正規雇用労働者の正規との待遇差別に関する最高裁判決がなされた。ハマキョウレックス訴訟の諸手当に関しては住宅手当を除き不合理とし、非正規差別撤廃に道を開いたが、長澤運輸訴訟では再雇用された嘱託職員については、精勤手当と超勤手当の差別は不合理としたが、住宅手当や家族手当などの差は不合理ではないとの判断が示された。年金の支給を受けられることを考慮したというが、賃金と年金とは全く関係がないし、定年は６０歳で年金は６５歳支給である。この間はどう説明するのか分からない。政権に配慮した忖度判決ではないのかと思う。いずれにしても司法判断は、大衆運動の中でなされるのだとすれば私たちの闘いがあまりにも弱いということか。☆武庫川ユニオンは３０周年記念事業として５月２６日から２泊３日で沖縄訪問を実施した。辺野古の座り込みと強制排除も経験した。詳細は報告記事を参照してほしい。そしていよいよ３０周年を祝う集いがせまってきた。いろいろ企画を準備している。全組合員の参加をお願いしたい。（労働組合『武庫川ユニオン』機関紙№３０７　ＪＵＮ）

小林晃先生への追悼文　小林晃先生が逝かれたと知り、残念でなりません。１９８０年と思いますが、労働大学松本講座（経済学コース）で来松された時からのお付き合いでした。学生時代に演習のテーマの一つが「独禁法と財政投融資」でしたので、この時、神奈川大学では財政学を担当しているという小林晃先生と話ができ、『マルクス主義財政論』から『現代と『資本論』』まで、多くの著書もいただきました。協会の理論部会で「憲法九条」がテーマの時、マルクシストの立場、正しく「現代も資本主義であることを忘れまい」の立場での発言を求められました。この時の私の発言内容に手を入れ、先生への追悼文としたく考えています。９月８日（土）、東京文化会館小ホールでの花岡千春ピアノ独奏会のチラシを同封します。名曲揃い、王道中の王道のプログラムと思います。（信州松本市　中澤秀行）

思い出の郵便ポストNo.１２７　今回の思い出の郵便ポストは、岐阜県恵那市岩村町の丸型郵便ポストです。№１２５と同じＮＨＫ朝ドラ「半分青い」の舞台の商店街です。５月１９日全逓カメラ集団名古屋総会に参加の途中撮影して来ました。写真左奥の街並みが風情があります。追伸―飯綱町議会、小さな町なりに頑張っています。でも、改憲派議員も増えています。（長野　山浦隆芳）